

## 3237 イントランス (東証マザーズ・制度信用・売買単位100株)

担当：下川寿幸 (☎03-3669-2264・内線3812)

【連結】	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
2014/03	2,984 ( 93.3)	464 ( 33.7)	362 ( 149.7)	399 ( 232.5)	10.8	0.0
2015/03	6,334 ( 112.3)	1,027 ( 121.3)	993 ( 174.3)	966 ( 142.1)	26.1	7.0
2016/03 CE	8,100 ( 27.9)	1,300 ( 26.6)	950 ( ▲4.3)	780 ( ▲19.3)	21.0	5.0
2016/03 TE	6,000 ( ▲5.3)	1,300 ( 26.6)	950 ( ▲4.3)	780 ( ▲19.3)	21.0	5.0
2017/03 TE	8,000 ( 33.3)	2,000 ( 53.8)	1,550 ( 63.2)	1,000 ( 28.2)	27.0	5.0
年初来高値 (15/02/25)	415 円	EV	9,212 百万円	連結BPS	79.6 円	
年初来安値 (15/08/26)	178 円	EBITDA	992 百万円	連結PBR	3.34 倍	
時 価 (15/12/01)	266 円	EV/EBITDA	9.3 倍	連結EPS	21.0 円	
発行済株式数	37,071 千株	連結ROE	26.4 %	連結PER	12.6 倍	
時価総額	9,861 百万円	連結ROA	18.0 %	連結PCFR	12.3 倍	

EV=時価総額+有利子負債総額-手元流動性、EBITDA=経常利益+減価償却費-金融収支  
(CEは会社側予想、TEは当企業調査部予想、カッコ内は前年比伸び率、単位:百万円、%、円)

## 不動産再生ビジネスの企画力に定評

&lt;投資判断&gt; 強気(新規)

&lt;目標株価&gt; 350円

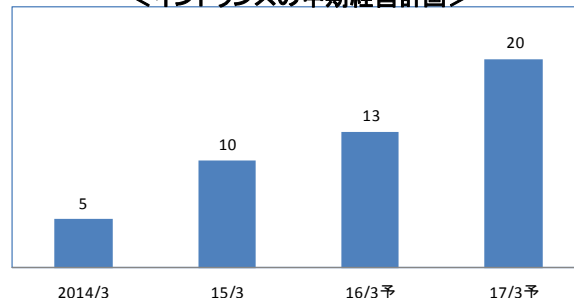
## 資金調達能力を超える案件の場合は他社へ仲介も

- 中古ビル再生事業が主力。同社の麻生社長は、2000年から07年にかけて上毛撚糸(現・価値開発)を再建し、2010年にはリーマン・ショックで経営危機に陥ったイントランスの経営権を取得し安定的に黒字を出している。また、2011年5月に東京タワー近くの古いビルを結婚式場へバリューアップし2014年5月に約10億円の売却益を得るなど、不動産再生ビジネスの企画力に定評がある。
- 今3月期上期の連結業績は、売上高については計画(15億円)を下回る10.8億円となったが、営業利益は期初計画(5.0億円)通り前年同期比47%減の5.2億円となった。期初に想定していなかった不動産会社のM&Aを仲介した手数料(約5億円)が得られたため、売り上げに計上予定だった中古ビル再生案件の一部の売却を下期に延期した。なお、麻生社長の手腕を頼りに多数の不動産投資案件が舞い込んでいるが、このうち今回の案件のように同社の資金調達能力を超える案件の場合は他社へ仲介している。
- 会社側は通期の連結営業利益について前期比26.5%増の13.0億円を計画している。上期から下期に延期された物件の売却益計上などで計画の達成確度は高いとみられる。

## 2017年3月期に連結営業利益で20億円を目指す

- 同社は来2017年3月期に連結営業利益を20億円へ引き上げる中期経営計画を推進している。来期は上期中に都内一等地や横浜中華街などでの再開発プロジェクトの寄与が見込まれるほか、期末に向けて鎌倉・由比が浜でサーファー向け収益ビルの開発なども計画しており、複数の案件が順調に進捗している。
- 株価はビル再生のカギとなる企画能力を評価して、来期ベースの予想連結PERで13倍となる350円を目標株価とする。(以上) **売買管理課審査済**

&lt;イントランスの中期経営計画&gt;



【レーティングの定義】<強気>今後6か月のパフォーマンスがTOPIXに対して15%超上回ると予想される銘柄、<やや強気>今後6か月のパフォーマンスがTOPIXに対して5~15%上回ると予想される銘柄、<中立>今後6か月のパフォーマンスがTOPIXに対して±5%以内と予想される銘柄、<やや弱気>今後6か月のパフォーマンスがTOPIXに対して5~15%下回ると予想される銘柄、<弱気>今後6か月のパフォーマンスがTOPIXに対して15%超下回ると予想される銘柄

商号等：立花証券株式会社/金融商品取引業者 登録番号：関東財務局長(金商)第110号 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会 ●この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものです。本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。●株式を売買する場合は、約定代金に対し、最大1.1799%の委託手数料がかかります(最低委託手数料は2,592円<税込み>)。●株価の変動や発行者の信用状況の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。また信用取引ではその損失額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。●立花証券およびその関連会社、役員が、この資料に記載されている証券もしくは金融関連商品について自己売買または委託売買取引を行う場合があります。●投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。

<禁転載>他目的で当資料をご利用の際は当企業調査部にご連絡ください。